

物価高騰に伴う賃上げ状況緊急調査報告

2023 年 3 月

一般社団法人 情報サービス産業協会

1. 調査実施について

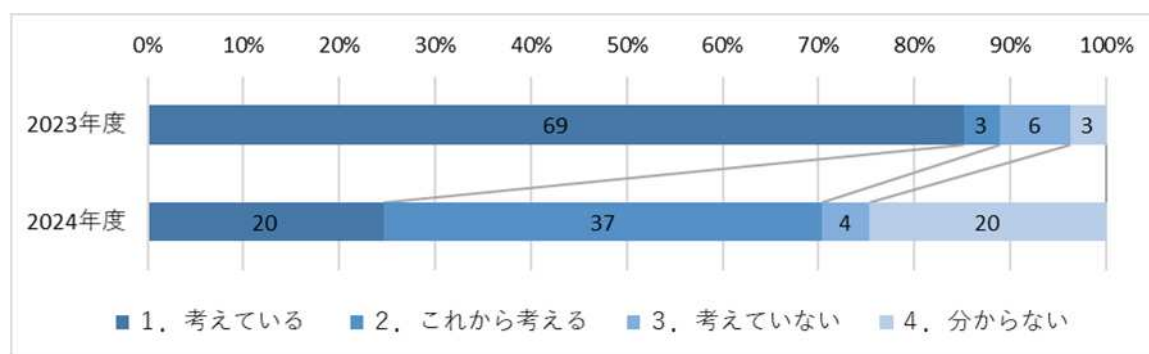
1.1 アンケート回答状況

- ① 調査対象：JISA 会員企業の経営者
- ② 調査期間：2023 年 3 月 20 日～27 日
- ③ 回答対象社数：476 社
- ④ 回答社数:81 社
- ⑤ 回答率：17.0%
- ⑥ 実施方法：Web アンケート

2 調査結果について

2.1 全体動向

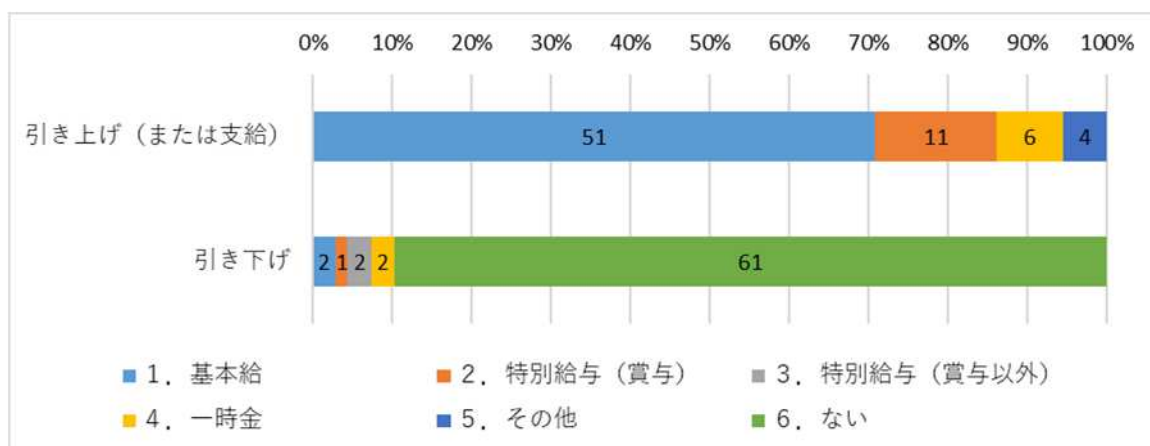
【Ⅱ－1】物価高騰をうけ、従業員の給与や手当などの引き上げを考えているか



	2023 年度	2024 年度
1. 考えている	69	20
2. これから考える	3	37
3. 考えていない	6	4
4. 分からない	3	20

(N:81 社数)

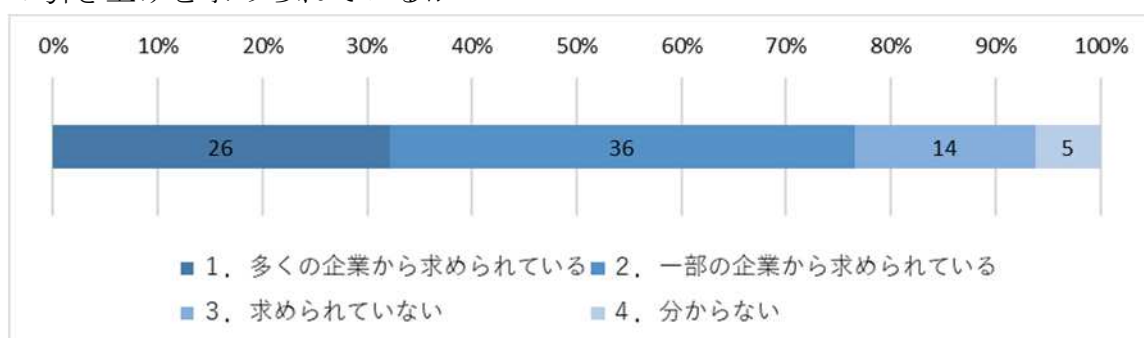
【Ⅱ－2】 上記Ⅱ-1 で1 か2 と回答した 2023 年度で引き上げを考えている場合の、引き上げ（または支給）対象とする費目と一部引き下げ対象とする費目



	引き上げ（または支給）	引き下げの対象
1. 基本給	51	2
2. 特別給与（賞与）	11	1
3. 特別給与（賞与以外）	0	2
4. 一時金	6	2
5. その他	4	0
6. ない	0	61
7. 回答なし（空白）	0	4

(N:72 社数)

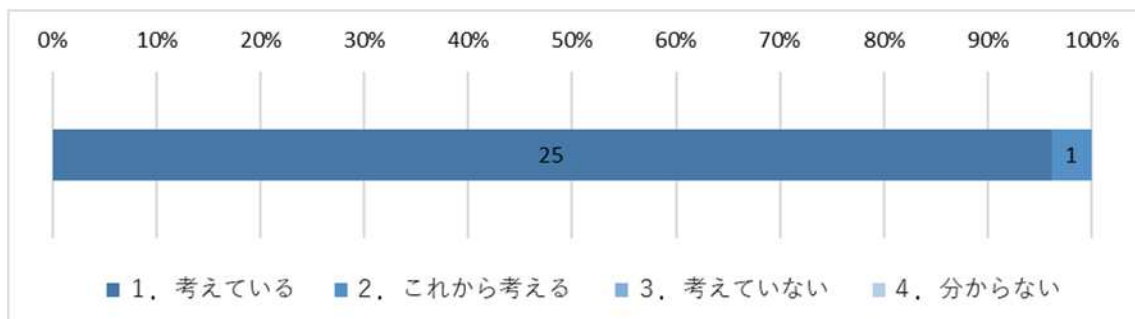
【Ⅱ－3】 物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを求められているか



1. 多くの企業から求められている	26
2. 一部の企業から求められている	36
3. 求められていない	14
4. 分からない	5

(N:81 社数)

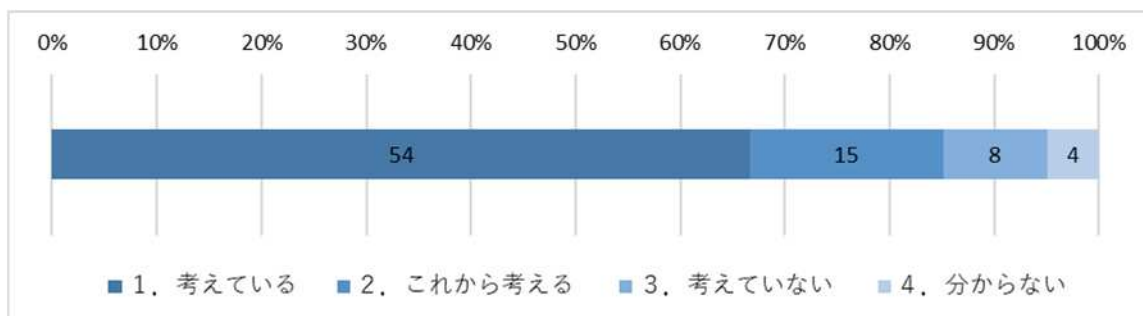
【Ⅱ－４】 上記Ⅱ－３で１と回答した方について、物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えているか



1. 考えている	25
2. これから考える	1
3. 考えていない	0
4. 分からない	0

(N:26 社数)

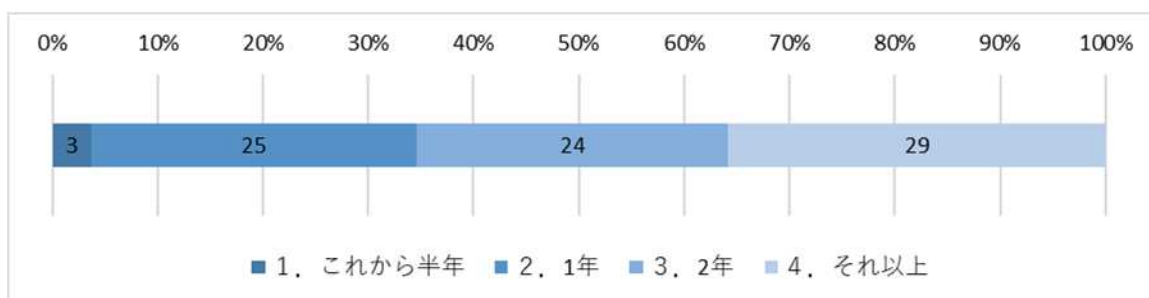
【Ⅱ－５】 物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えているか



1. 考えている	54
2. これから考える	15
3. 考えていない	8
4. 分からない	3

(N:81 社数)

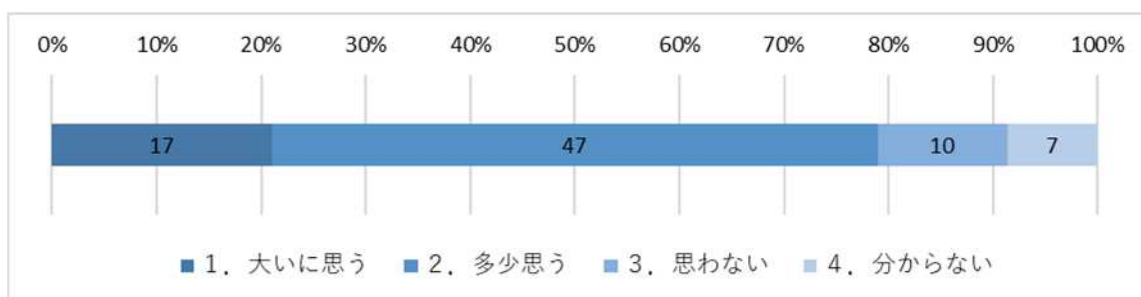
【Ⅱ－6】 今回の物価高騰はいつまで続くと考えているか



1. これから半年	3
2. 1年	25
3. 2年	24
4. それ以上	29

(N:81 社数)

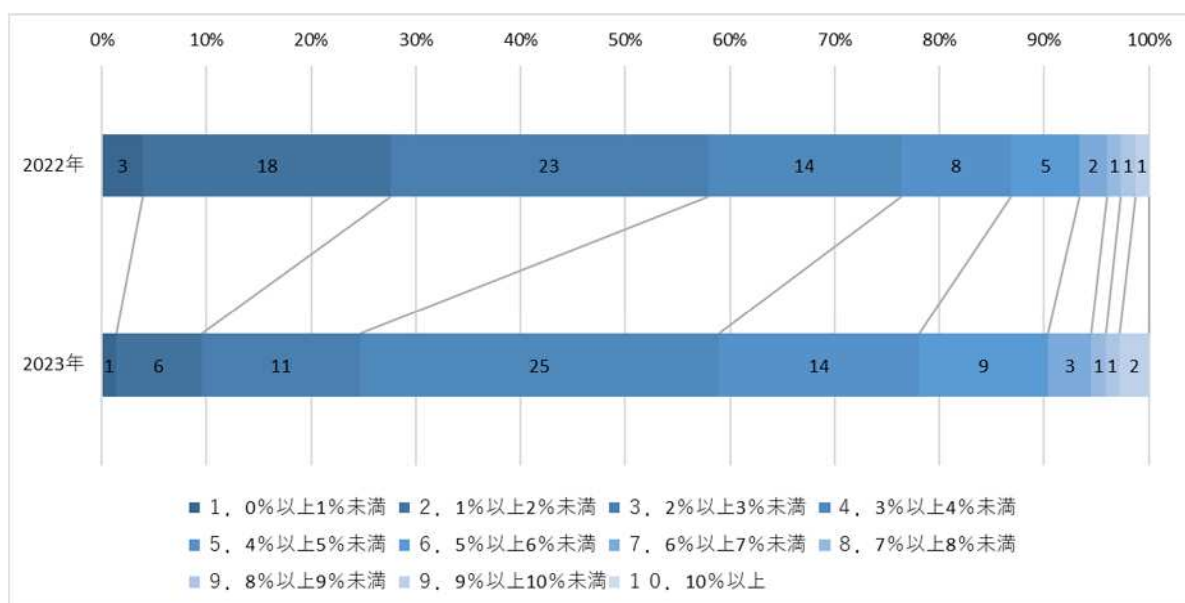
【Ⅱ－7】 今回の物価高騰は顧客の IT 投資意欲に影響すると思うか



1. 大いに思う	17
2. 多少思う	47
3. 思わない	10
4. 分からない	7

(N:81 社数)

【Ⅲ－１】 2022 年度、2023 年度の定期昇給を含む賃上げ状況



	2022 年度 (N:76 社数)	2023 年度 (N:73 社数)
1. 0%以上 1%未満	3	1
2. 1%以上 2%未満	18	6
3. 2%以上 3%未満	23	11
4. 3%以上 4%未満	14	25
5. 4%以上 5%未満	8	14
6. 5%以上 6%未満	5	9
7. 6%以上 7%未満	2	3
8. 7%以上 8%未満	1	1
9. 8%以上 9%未満	1	1
9. 9%以上 10%未満	1	2
10. 10%以上	0	0
平均	2.90%	3.66%

(※2022 年度 5 社と 2023 年度 8 社は回答なし)

規模別の比較

賃上げ状況について中小企業と大企業での比較（中小企業 31 社／大企業 50 社）

※中小企業は、資本金の額 5 千万円以下の会社又は従業員の数が 100 人以下の会社

【2022 年度】

	中小企業 (N:30 社数)	大企業 (N:46 社数)
1. 0%以上 1%未満	1	2
2. 1%以上 2%未満	7	11
3. 2%以上 3%未満	8	15
4. 3%以上 4%未満	6	8
5. 4%以上 5%未満	3	5
6. 5%以上 6%未満	3	2
7. 6%以上 7%未満	1	1
8. 7%以上 8%未満	0	1
9. 8%以上 9%未満	0	1
9. 9%以上 10%未満	1	0
10. 10%以上	0	0
平均	3.01%	2.83%

(※中小企業 1 社と大企業 4 社は回答なし)

【2023 年度】

	中小企業 (N:30 社数)	大企業 (N:43 社数)
1. 0%以上 1%未満	1	0
2. 1%以上 2%未満	4	2
3. 2%以上 3%未満	4	7
4. 3%以上 4%未満	8	17
5. 4%以上 5%未満	6	8
6. 5%以上 6%未満	4	5
7. 6%以上 7%未満	1	2
8. 7%以上 8%未満	1	2
9. 8%以上 9%未満	1	0
9. 9%以上 10%未満	0	2
10. 10%以上	0	0
平均	3.51%	3.76%

(※中小企業 1 社と大企業 7 社は回答なし)

2.2 自由記入欄（抜粋）

(1)

経営者は雇用を守りながら、会社を持続させていく責任がある。

日本の場合、1. 給与は一度上げると余程の理由が無い限り下げることとはできない。2. 残念ながらスキルアンマッチの社員の退職を促すこともままならない。

（解雇となればもっとハードルが上がる）という課題がある。

報道では、新卒社員の給与 30 万、40 万などという数字が踊っているが、そういった会社は、その後も継続的に昇給していけるのか？大手の場合、ちょっと景気が悪くなれば、“リストラ”という名のもとで給与 1 年分などの条件をつけて解雇に踏み切る資金力がある。しかし、中小企業には、リストラを納得してもらう条件を出せるような資金力はない。（そもそも私はリストラを考えるようなオペレーションはしていないが）

いずれにせよ、中小規模の企業にとって、先の見通せない時代に、劇的に給与を上げるのは難しいのではないか？中小企業の経営者でも、景気の良い時は思い切って昇給決断ができるよう、上記課題を解決する環境（法整備）を築いて欲しい。

(2)

今マスコミでは賃上げのニュースが多く、物価上昇もあって社員の関心も高い。しかし、物価高騰や賃上げを理由に単価交渉はできないのが中小企業の現実である。大手企業は社員だけでなく、下請け企業にも利益を回してほしい。

しかし、マスコミは賃上げばかりを取り上げすぎていて、社会の風潮として大幅アップが当たり前となっているようになっているのは気にかかる。

(3)

大手顧客に対し価格転嫁を申し入れしても物価上昇に見合う回答がないのが現実。このままでは中小 IT 企業の経営はもたない。国に対しこの構造の改革を望む。

(4)

2023 年度は基本給の引き上げとは別に、インフレ手当として社員一人当たり 10 万円の一時金を支給する。

(5)

ユーザーおよび IT プライム企業は物価高、燃料高の現状と、パートナーシップ構築宣言（宣言した企業）を実施した企業に対して宣言内容を真摯に受け止めて対応してほしい。

(6)

JISA として何か取り組みをされますか?

(7)

【Ⅱ－1】の設問に関しては、既に 2023 年 4 月からの賃上げを決定しているが、世間の賃上げ動向に加え、自社の生産性等を総合的に勘案して決定したものであって、必ずしも物価高騰のみに対応したものではないことにご留意願いたく。

(8)

【Ⅱ－1】について「引き上げを考えている」と回答していますが、賃上げの目的として、物価高騰によるという位置づけではなく、グローバルでの企業競争力の向上に向けての賃上げとしています。

3 参考資料【調査票】

I. 御社のプロフィールをお伺いいたします。

【I-1】従業員数を教えてください。

1. 50 人以下
2. 51 人～100 人
3. 101 人～200 人
4. 201 人～300 人
5. 301 人～500 人
6. 501 人～1,000 人
7. 1,001 人～3,000 人
8. 3,001 人～

【I-2】資本金を教えてください。

1. 1000 万円以下
2. 1000 万円超～5000 万円
3. 5000 万円超～1 億円
4. 1 億円超～3 億円
5. 3 億円超～10 億円
6. 10 億円超～100 億円
7. 100 億円以上

II. 物価高騰による人件費他、事業に係る影響についてお伺いします。

【II-1】物価高騰をうけ、御社では従業員の給与や手当などの引き上げを考えていますか？

2023 年度：1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない
4. 分からない

2024 年度：1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない
4. 分からない

【II-2】上記 II-1 の 2023 年度で 1 もしくは 2 をお答えした方にお聞きします。

【II-2-1】

従業員の給与や手当などを引き上げる場合に、引き上げ（または支給）対象とする費目を教えてください。

1. 基本給 2. 特別給与（賞与） 3. 特別給与（賞与以外） 4. 一時金 5. その他

【Ⅱ-2-2】

従業員の給与や手当などを引き上げる場合に、逆に引き下げの対象とする費目があれば教えてください。

1. 基本給 2. 特別給与（賞与） 3. 特別給与（賞与以外） 4. 一時金 5. その他
6. ない

【Ⅱ-3】物価高騰により、パートナー企業より人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを求められていますか？

1. 多くの企業から求められている 2. 一部の企業から求められている 3. 求められていない 4. 分からない

【Ⅱ-4】上記Ⅱ-3で1とお答えした方にお聞きします。物価高騰により、パートナー企業の人件費上昇に見合う受託単価の引き上げを考えていますか？

1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない 4. 分からない

【Ⅱ-5】物価高騰により、顧客に対して御社の人件費・委託費上昇分について価格転嫁を考えていますか？

1. 考えている 2. これから考える 3. 考えていない 4. 分からない

【Ⅱ-6】今回の物価高騰はいつまで続くとお考えですか？

1. これから半年 2. 1年 3. 2年 4. それ以上

【Ⅱ-7】今回の物価高騰は顧客のIT投資意欲に影響すると思いますか？

1. 大いに思う 2. 多少思う 3. 思わない 4. 分からない

Ⅲ. 御社の賃上げ状況についてお伺いします。

【Ⅲ-1】2022年度（本年度）の定期昇給を含む賃上げの実績は何パーセントでしたか。

____%

【Ⅲ-2】2023年度（来年度）の定期昇給を含む賃上げの見込みは何パーセントですか。

※【Ⅱ-2-2】で引き下げるものがある場合には、その点も考慮して算定してください。

____%

Ⅳ. その他

ご意見などありましたらご自由にご記載ください。